

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成30年 3月 30日

仕事の内容	さわやかサービス事業補助金交付				
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名 伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 高齢者保健福祉の推進

(総合計画書 51 ページ)

予算名	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業 4 高齢者日常生活支援事業
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	東大和市社会福祉協議会が行うさわやかサービス事業に対し、運営に係る人件費と事務費を対象に補助する。			→ 市内65歳以上の高齢者数(平成29年4月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	補助金交付を行なうことで、市民の自発的参加と協力による連携体制の構築、市民間の相互の助け合い意識の醸成、高齢者世帯への日常(在宅)生活の支援が図れるようにする。			→ 活動指標と同数
この仕事の目的	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	掃除や買物などが困難な高齢者に市民同士の助け合いサービスとして日常生活上の家事援助事業実施の補助を行なった。利用料金は1時間あたり970円。サービスを受けたい高齢者が利用会員に登録し、そのサービスを提供する者が協力会員に登録し、市民協力型のサービスを提供している。市は、その事業の執行に対して補助金を交付している。			→ 延べ利用者数

2 指標の推移		単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	21,387	21,957	22,350		
	成果指標	②の数値	675	628	665		
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	675	628	665			

3 経費	事業費(実績)		円	3,161,463	2,921,093	3,145,193	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,580,732	1,460,547	1,572,597	
		特定財源	円	1,580,731	1,460,546	1,572,596	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	823,300	826,700	825,300	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	3,984,763	3,747,793	3,970,493		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	ホームヘルパーの派遣対象者でない方でも必要があれば家事援助が受けられるように、平成3年度から東大和市社会福祉協議会が実施していた事業に対し、補助金を交付するようになった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 高齢化社会を象徴するように、開始当初の延べ利用人数111人から約6倍増加している。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	特になし。

仕 事 の 内 容	さわやかサービス事業補助金交付				
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係	課長名 伊野宮 崇

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。			
	特になし。			
(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。				
特になし。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	ニーズが高い事業のため、引続き、運営している社会福祉協議会に対して補助金を交付し、支援していく。			
(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。				
特になし。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成 果	成果を向上させる。		経 費	仕事の経費は維持する。